

令和5年度

菊川市水道事業会計予算書

静岡県菊川市

議案第24号

令和5年度菊川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度菊川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	19,905戸
(2) 年間総給水量	5,776,000m ³
(3) 一日平均給水量	15,781m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 拡張工事費	15,356千円
ロ 配水管布設費	431,881千円
ハ 営業設備費	1,969千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,340,738千円
第1項 営業収益	1,255,474千円
第2項 営業外収益	85,263千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	1, 247, 907千円
第1項 営業費用	1, 214, 192千円
第2項 営業外費用	31, 514千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	2, 200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額347, 757千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37, 914千円、当年度損益勘定留保資金271, 967千円及び建設改良積立金37, 876千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	273, 145千円
第1項 企業債	241, 000千円
第2項 国県補助金	22, 050千円
第3項 工事負担金	10, 094千円
第4項 固定資産売却代	1千円

支 出

第1款 資本的支出	620, 902千円
第1項 建設改良費	449, 206千円
第2項 企業債償還金	160, 686千円
第4項 国県補助金返還金	10千円
第5項 予備費	11, 000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
生活基盤施設耐震化等事業	241,000千円	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 次条に定める経費以外の各項の経費の金額は、各項間において流用できるものとする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 83,112千円
- (2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業経費に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,498千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,832千円と定める。

令和5年2月14日提出

菊川市長 長谷川 寛 彦

令和5年度菊川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		1,340,738	
	1	営業収益	1,255,474	
		1	給水収益	1,208,947
		2	受託工事収益	30,956
		3	その他の営業収益	15,571
	2	営業外収益	85,263	
		1	受取利息及び配当金	6
		2	雑収益	246
		3	他会計補助金	10,498
		4	長期前受金戻入益	74,513
	3	特別利益	1	
		1	固定資産売却益	1

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		1,247,907	
	1	営業費用	1,214,192	
		1	給配水費	684,930
		2	受託工事費	22,632
		3	総係費	159,742
		4	減価償却費	343,156
		5	資産減耗費	3,300
		6	その他営業費用	432
	2	営業外費用	31,514	

		1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,734	
		2 雑支出	8,780	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費		2,200	
		1 予備費	2,200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			273,145	
	1 企業債		241,000	
		1 企業債	241,000	
	2 国県補助金		22,050	
		1 国県補助金	22,050	
	3 工事負担金		10,094	
		1 工事負担金	10,094	
	4 固定資産売却代		1	
		1 固定資産売却代	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			620,902	
	1 建設改良費		449,206	
		2 拡張工事費	15,356	
		3 配水管布設費	431,881	
		4 営業設備費	1,969	
	2 企業債償還金		160,686	
		1 企業債償還金	160,686	

4	国県補助金返還金		10	
		1	国県補助金返還金	10
5	予備費		11,000	
		1	予備費	11,000

令和5年度菊川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	58,217
	減価償却費	343,156
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△199
	賞与引当金の増減額（△は減少）	243
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	48
	長期前受金戻入益	△74,513
	受取利息及び配当金	△6
	支払利息及び企業債取扱諸費	22,734
	固定資産除却費	3,000
	未収金の増減額（△は増加）	5,934
	未払金の増減額（△は減少）	△20,093
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△491
	小計	338,030
	利息の受取額	6
	利息の支払額	△22,734
	業務活動によるキャッシュ・フロー計	315,302
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△418,370
	有形固定資産の売却による収入	2
	国県補助金等による収入	20,047
	国県補助金等の返還による支出	△10
	工事負担金の受入による収入	9,177
	投資活動によるキャッシュ・フロー計	△389,154

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	241,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△160,686</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー計	80,314
4	資金増加額（又は減少額）	6,462
5	資金期首残高	<u>1,041,959</u>
6	資金期末残高	<u><u>1,048,421</u></u>

給与費明細書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 一般職 (人)	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	9	0	35,646	22,194	57,840	18,139	75,979
前年度	9	0	34,353	21,283	55,636	16,587	72,223
比較	0	0	1,293	911	2,204	1,552	3,756

(単位：千円)

手当の内訳	区分	管理職	扶養	住居	通勤	時間外 勤務	期末 勤勉	児童	計
	本年度	720	1,296	636	522	4,000	14,280	740	22,194
	前年度	720	996	618	858	4,000	13,551	540	21,283
	比較	0	300	18	△336	0	729	200	911

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 一般職 (人)	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	3	5,062	0	1,013	6,075	1,058	7,133
前年度	2	3,687	0	738	4,425	693	5,118
比較	1	1,375	0	275	1,650	365	2,015

(単位：千円)

手当の内訳	区分	通勤	時間外 勤務	期末	計
	本年度	0	0	1,013	1,013
	前年度	0	0	738	738
	比較	0	0	275	275

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,293	給与改定に伴う増減分	25		
		昇給に伴う増加分	274	平均昇給率0.75%	
		その他の増減分	994	職員の異動による増ほか	
手当	911	給与改定に伴う増減分	305	期末勤勉手当	
		その他の増減分	606	職員の異動による増ほか	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分	事務・技術職（行政職（一））	備考
令和5年2月1日現在	平均給料月額（円）	347,213
	平均給与月額（円）	401,601
	平均年齢（歳）	49.3
令和4年2月1日現在	平均給料月額（円）	316,944
	平均給与月額（円）	383,492
	平均年齢（歳）	43.6

(2) 初任給

区分	一般行政職（円）	一般会計の制度（円）	備考
高校卒	154,600	154,600	
大学卒	185,200	185,200	

(3) 級別職員数

区分	行政職給料表（一）適用者			備考
	級	職員数（人）	構成比（%）	
令和5年2月1日現在	7級			
	6級	1	12.5	
	5級	1	12.5	
	4級	2	25.0	
	3級	4	50.0	
	2級			
	1級			
	計	8	100.0	
令和4年2月1日現在	7級			
	6級	1	11.1	
	5級	1	11.1	
	4級	2	22.2	
	3級	3	33.4	
	2級	2	22.2	
	1級			
	計	9	100.0	

(級別の基準となる職務) (令和5年2月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主査	係長・主任主査	主幹	課長	部長

(4) 昇給

区分		合計		職種		
				行政職給料表（一）適用者		
本年度	職員数	(A)	(人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)	2	2	
		4号給	(人)	5	5	
		5号給	(人)			
		6号給	(人)			
		7号給	(人)			
比率	(B) / (A) (%)		77.8	77.8		
前年度	職員数	(A)	(人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)	1	1	
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	8	8	
		5号給	(人)			
		6号給	(人)			
		7号給	(人)			
比率	(B) / (A) (%)		100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	給与改定後の12月の支給率は2.250月分
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職（1号）に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 貢献度（役職）による調整額	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
管理職手当	同一	
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	
時間外勤務手当	同一	
児童手当	同一	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	収益的収入	資本的収入
水道企業会計システム保守委託 (令和元年度)	8,081	令和元年度から 令和4年度まで	5,888	令和5年度から 令和6年度まで	2,193	2,193	
水質検査業務委託(令和3年度)	22,700	令和3年度から 令和4年度まで	4,293	令和5年度から 令和8年度まで	18,407	18,407	
水道料金賦課・徴収事務等の外部委託(令和3年度)	287,000	令和3年度から 令和4年度まで	43,758	令和5年度から 令和8年度まで	243,242	243,242	
住民情報システム等リース事業 (令和4年度)	3,170	令和4年度	106	令和5年度から 令和9年度まで	3,064	3,064	
菊川市上水道事業 管路耐震化 ・更新計画見直し業務委託(令和4年度)	7,900	令和4年度	0	令和5年度まで	7,900	7,900	
上下水道会計システム更新事業 (令和4年度)	6,310	令和4年度	0	令和5年度から 令和10年度まで	6,310	6,310	
計	335,161		54,045		281,116	281,116	

令和5年度菊川市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		128,346,509	
	ロ 建物	385,147,263		
	減価償却累計額	<u>△209,116,266</u>	176,030,997	
	ハ 構築物	17,030,875,927		
	減価償却累計額	<u>△8,901,195,479</u>	8,129,680,448	
	ニ 機械及び装置	1,182,099,488		
	減価償却累計額	<u>△875,222,166</u>	306,877,322	
	ホ 車両及び運搬具	14,608,874		
	減価償却累計額	<u>△12,868,263</u>	1,740,611	
	ヘ 工具器具及び備品	11,061,400		
	減価償却累計額	<u>△10,244,310</u>	817,090	
	ト 建設仮勘定		<u>153,529,546</u>	
	有形固定資産合計		<u>8,897,022,523</u>	
	固定資産合計			<u>8,897,022,523</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,048,421,867	
	(2) 未収金		138,846,508	
	貸倒引当金	<u>△1,689,553</u>	137,156,955	
	(3) 貯蔵品		4,782,915	
	(4) 前払金		<u>489,420</u>	
	流動資産合計			<u>1,190,851,157</u>

資産合計			<u>10,087,873,680</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,385,076,803</u>	
固定負債合計			1,385,076,803
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		144,904,796	
(2) 未払金		202,155,860	
(3) 前受金		650	
(4) 預り金		4,970	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	4,760,000		
ロ 法定福利費引当金	952,000	<u>5,712,000</u>	
流動負債合計			352,778,276
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,051,014,467		
長期前受金収益化累計額	<u>△2,380,687,670</u>	<u>1,670,326,797</u>	
繰延収益合計			<u>1,670,326,797</u>
負債合計			<u>3,408,181,876</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>5,392,342,049</u>	
資本金合計			5,392,342,049
7 剰余金			

(1) 資本剰余金	600,603,434	600,603,434	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	163,257,337		
ロ 建設改良積立金	154,394,380		
ハ 当年度未処分利益剰余金	369,094,604		
利益剰余金合計		686,746,321	
剰余金合計			1,287,349,755
資本合計			6,679,691,804
負債資本合計			10,087,873,680

令和4年度菊川市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		128,346,509	
	ロ 建物	385,147,263		
	減価償却累計額	<u>△201,561,266</u>	183,585,997	
	ハ 構築物	16,780,803,382		
	減価償却累計額	<u>△8,583,762,479</u>	8,197,040,903	
	ニ 機械及び装置	1,085,279,488		
	減価償却累計額	<u>△859,761,166</u>	225,518,322	
	ホ 車両及び運搬具	14,608,874		
	減価償却累計額	<u>△10,291,263</u>	4,317,611	
	ヘ 工具器具及び備品	10,821,400		
	減価償却累計額	<u>△10,114,310</u>	707,090	
	ト 建設仮勘定		85,295,001	
	有形固定資産合計		<u>8,824,811,433</u>	
	固定資産合計			8,824,811,433
2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,041,959,432	
	(2) 未収金		144,781,308	
	貸倒引当金	<u>△1,889,003</u>	142,892,305	
	(3) 貯蔵品		4,291,734	
	(4) 前払金		489,420	
	流動資産合計		<u>1,189,632,891</u>	

			<u>10,014,444,324</u>
資産合計			
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,288,982,422	
固定負債合計			1,288,982,422
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		160,685,177	
(2) 未払金		222,249,075	
(3) 前受金		650	
(4) 預り金		4,970	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	4,517,000		
ロ 法定福利費引当金	904,000	5,421,000	
流動負債合計			388,360,872
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,021,800,983		
長期前受金収益化累計額	△2,306,174,670	1,715,626,313	
繰延収益合計			1,715,626,313
負債合計			<u>3,392,969,607</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金		5,342,326,075	
資本金合計			5,342,326,075
7 剰余金			

(1) 資本剰余金	<u>600,603,434</u>	600,603,434	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	163,257,337		
ロ 建設改良積立金	192,270,765		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>323,017,106</u>		
利益剰余金合計		<u>678,545,208</u>	
剰余金合計			<u>1,279,148,642</u>
資本合計			<u>6,621,474,717</u>
負債資本合計			<u>10,014,444,324</u>

令和4年度菊川市水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,129,968,182		
	(2) 受託工事収益	34,085,603		
	(3) その他の営業収益	16,838,900	1,180,892,685	
2	営業費用			
	(1) 給配水費	635,952,921		
	(2) 受託工事費	23,743,979		
	(3) 総係費	144,743,267		
	(4) 減価償却費	336,190,000		
	(5) 資産減耗費	3,300,000		
	(6) その他営業費用	220,000	1,144,150,167	
	営業利益			36,742,518
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,000		
	(2) 雑収益	274,128		
	(3) 他会計補助金	15,299,000		
	(4) 長期前受金戻入益	76,713,000	92,292,128	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	24,071,000		
	(2) 雑支出	18,035,092	42,106,092	50,186,036
	経常利益			86,928,554
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) その他特別利益	101,455,000	101,456,000	
6	特別損失			

(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) その他特別損失	91,043,636	91,044,636	
7 予備費			
(1) 予備費	2,000,000	2,000,000	8,411,364
当年度純利益			95,339,918
前年度未処分利益剰余金			177,661,214
その他未処分利益剰余金変動額			50,015,974
当年度未処分利益剰余金			323,017,106

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～65年
構築物	8～60年
機械及び装置	4～30年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～10年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給を目的として静岡県市町総合事務組合に支払う負担金については、毎事業年度に支払う一定の負担金（一般負担金）のみを水道事業会計が負担をしており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に

属する額を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

2 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略している。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当として15,293千円を支給することとなるため、賞与引当金4,517千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費相当額3,059千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金904千円を取り崩す。

